

貸借対照表

(2019年9月30日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	925,506,447	流 動 負 債	599,507,339
現金及び預金	579,958,686	買掛金	99,206,935
売掛金	283,306,436	一年内返済長期借入金	277,661,000
受取手形	13,662,636	一年内償還社債	40,000,000
商 品	1,040,370	未払金	22,670,910
仕掛品	33,572,185	未払費用	87,985,141
前払費用	7,254,354	前受金	22,981,003
未収還付法人税等	6,226,100	預り金	6,903,150
その他の	485,680	その他の	42,099,200
固 定 資 産	381,425,286	固 定 負 債	377,506,625
有 形 固 定 資 産	5,500,480	長期借入金	257,067,000
建物	3,406,721	社 債	40,000,000
工具、器具及び備品	2,093,759	長期未払金	72,400,000
無 形 固 定 資 産	330,200	繰延税金負債	1,462,113
ソフトウェア	184,600	資産除去債務	6,577,512
その他の	145,600	負 債 合 計	977,013,964
投資その他の資産	375,594,606	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	29,682,000	株 主 資 本	330,199,708
関係会社株式	293,000,455	資 本 金	35,000,000
繰延税金資産	9,301,795	資 本 剰 余 金	25,923,255
破産更生債権等	9,399,500	資 本 準 備 金	25,923,255
その他の	43,610,356	利 益 剰 余 金	269,276,453
貸倒引当金	△ 9,399,500	その他利益剰余金	269,276,453
		繰越利益剰余金	269,276,453
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 281,939
		その他有価証券評価差額金	△ 281,939
		純 資 産 合 計	329,917,769
資 産 合 計	1,306,931,733	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,306,931,733

損益計算書

(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,416,829,376
売 上 原 価		2,113,338,332
売 上 総 利 益		303,491,044
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		237,711,652
営 業 利 益		65,779,392
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	267,925	
受 取 配 当 金	30,000	
保 険 解 約 返 戻 金	7,694,640	
そ の 他	619,559	8,612,124
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,930,645	
そ の 他	95,943	5,026,588
経 常 利 益		69,364,928
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	193,751	193,751
税 引 前 当 期 純 利 益		69,171,177
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,500,726	
法 人 税 等 調 整 額	18,322,060	43,822,786
当 期 純 利 益		25,348,391

個別注記表

〔 自 2018年 10月 1日
至 2019年 9月30日 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
建築物は

定率法（ただし、2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物（定額法）によっております。

なお、主な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 ……10年～15年

工具器具及び備品 ……4～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）で均等に償却をおこなっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	700株	—	—	700株